

スーダン政治経済ニュース(2020年11月)

令和2年12月17日
在スーダン日本国大使館・政務経済班
対象期間:令和2年11月1～30日

I. 政治

1. 内政

① 立法評議会発足の延期

20日、「自由と変化」宣言署名勢力(DFC)は声明を発出し、立法評議会の発足を最長12月31日まで延期することを発表した。また、同声明によると、DFCは右延期に伴い、暫定評議会発足の方法に関するSRFとの合意形成、及びDFC不参加勢力との幅広い対話の実施に取り組む。

② サーディク・マハディ国民ウンマ党党首の逝去及び新党首の選出

26日、国民ウンマ党(NUP)は、新型コロナウイルス感染症に罹患しドバイで治療中だったサーディク・マハディ同党首兼元首相が逝去したと発表した(享年84歳)。

27日、NUPは、新党首を選出する全体会議の開催まで、ファドルツラー・ブルマ元第一副党首が党首代理を務めると発表した。また、故サーディク・マハディ元党首が兼任していた(同党支持母体の)アンサール教団長については、アブドゥルマフムード・アブ・アンサール教団事務局長が教団長代理を務めるとした。

③ 和平合意祝賀集会

15日、SRFやS L M-MM等のジュバ和平合意署名勢力の指導者らがハルツームに到着し、同日ハルツーム市内の自由広場で開催された和平合意祝賀集会に出席した。当該集会ではハムダーン・ダグロ主権評議会副議長が演説を行い、今般の和平合意成立に対する祝福と合意履行に向けた団結を述べた。

ハムドゥーク首相は集会には出席せず、首相府においてジュバ和平合意署名勢力の指導者らを出迎え、当該指導者らのハルツーム入りを歓迎するスピーチを行い、スーダンの和平構築プロセスの真の始まりを祝福した。

④ 暫定政府とSPLM-Nヘルウ派の非公式ワークショップ

10月30日-11月2日、ジュバにおいて、カッパーシー主権評議会評議員率いる暫定政府代表団とSPLM-Nヘルウ派(注:ジュバ和平合意未署名の武装勢力)代

表団は、和平交渉再開に向けた「宗教と国家の関係性」に関する非公式ワークショップを行った。

SPLM-Nヘルウ派報道官は、右ワークショップ後に発表された声明において、今次ワークショップでは政教分離について深く議論することができた旨述べた一方、ワークショップの最終報告書案には、政府代表団がいくつかの条項に留保を付したことにより合意署名できなかったと指摘した。

⑤ アブドゥルワーヒドSLM-AW代表のカンパラ到着

13日、アブドゥルワーヒドSLM-AW(注:ジュバ和平合意未署名の武装勢力)代表は、スーダンにおける包括的和平イニシアティブの発表に向けてウガンダの首都カンパラを訪問した。

同勢力報道官は、今次カンパラ訪問に関し、スーダンにおける旧政権及びその関係者を除くあらゆる政治・文民・軍事関係者による参加の下、国家危機の根源への対処に向けた母国内における「スーダンの包括的和平イニシアティブ」を発表するためのアフリカ外遊の枠組みにおいて実施されたと説明した。

2. 外交

① ルネサンス・ダム(GERD)問題に関する3カ国交渉

21日、スーダン灌漑・水資源省は、GERD交渉再開に係る閣僚級会合(ウェブ形式)に参加しないことを決定した。ヤーセル・アッバース灌漑・水資源大臣は、ベケレ・セレシ・エチオピア水資源大臣に宛てたメッセージの中で、交渉を円滑化し三当事国間の見解の相違を縮めるためにAU専門家により大きな役割を付与することを呼びかけるスーダンの立場を強調するとともに、これまでに執られた交渉方法は無益であることが証明されたとした。また、「アフリカの問題のアフリカによる解決」の原則を実践し、三当事国にとって満足のいく、かつ法的拘束力のある合意に到達するためのAU後見下の交渉プロセスをスーダンは引き続き支持する旨改めて確認した。

② エチオピア・ティグライ州の衝突事案発生後に流入したエチオピア難民数

27日、ババル・バローチUNHCR報道官は、エチオピア・ティグライ州の衝突事案発生後にスーダンに流入したエチオピア難民は4万3,000人に達した旨述べ、UNHCRは(27日時点で)約1万人の同難民をガダーレフ州のウンム・ラクーバ・キャンプに移送したと述べた。

同報道官は、UNHCRがドバイに備蓄していた緊急支援32トンがハルツームに到着し、30日には100トンの追加支援が到着予定であるとした。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

① 10月のインフレ率(スーダン中央統計局発表)

10日、スーダン中央統計局は、10月のインフレ率が前年同月比229.85%増に達した旨発表した(注:9月の前年同月比は212.29%増)。

② スーダン・ポンドの下落

29日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙によると、26日時点の対米ドル実勢レートが1ドル=268スーダン・ポンド(SDG)を記録した。同紙は、今般の為替悪化の原因について、外貨の需要増加兼供給不足、及び新型コロナウイルス感染症の状況悪化を想定した為替取引の増加を指摘した。

③ 燃料価格の改訂及びハルツーム精製所の運用停止に係る予定

21日、ハイリー・アブドゥルラフマーン・エネルギー・鉱物資源大臣代行は、商業価格のベンジンを1リットルあたり120スーダン・ポンド(SDG)から106SDG、ガソリンを同106SDGから99SDG、補助金価格のベンジンを同56SDGから54.7SDGに改訂すると発表した。同大臣代行は、今般の燃料価格の低下は国際原油価格が下落したことによると述べたほか、燃料の政府(補助金)価格と商業価格の統一に関して、為替改革の結果商業価格が抑えられ、政府価格と同額あるいはこれに近い金額となることを期待するとした。

同大臣代行は、12月1日からメンテナンス実施のため、ハルツーム石油精製所の稼働が停止すると発表した。同精製所は国内の石油生産のうち65-70%をカバーしており、(引き続き稼働する)他の国内精製所は農業・電気等の戦略的部門用の石油生産に特化するとし、余剰分が発生する場合には運輸部門及び国軍に回されるとした。

同大臣代行は、(右精製所の停止により)スーダンはタンカー1隻分の石油の輸入が必要となり、民間部門を通じた輸入に大きく依存することになるとして、民間部門と戦略的品目ポートフォリオとの協力を継続するとした。また、右輸入のためのキャッシュ確保に向けた財政的取組が行われるとした。

同大臣代行は、商業価格の燃料の消費は想定以上だったと述べ、ガソリンの供給遅延は解消されたと強調した。

④ 国内の油田ブロック27つの国際入札実施

13日、ハイリー・アブドゥルラフマーン・エネルギー・鉱物資源大臣は、英系メディア「スカイニュース・アラビア」のインタビューにおいて、国内の油田ブロック27つを国際入札にかけると発表した。同大臣は、石油生産量の向上に必要な技術を持った投資家を誘致する意欲を表明した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

① 太陽光発電所の建設に関する合意(UAE)

1日、エネルギー・鉱物資源省は、スーダンとUAEが最大出力500メガワットの太陽光発電所の建設に関する了解覚書(MoU)に署名したと発表した。同省は、UAEは今後20年間に亘り、スーダンにおける発電所の建設及び運用等を行うとした上で、競争価格による電力購入に対するスーダン政府のコミットメントを表明するとともに、UAEは右期間においてスーダン人労働者に対する雇用及び研修を提供する旨述べた。

② 電力供給支援に関する合意(ドイツ、米国、UAE等)

13日、ハイリー・アブドゥルラフマーン・エネルギー・鉱物資源大臣は、英系メディア「スカイニュース・アラビア」のインタビューにおいて、高圧送電線網の電力供給区域外にいるスーダン国民数百万人に対する電力供給に向け、ドイツ、米国、UAE等との間において、今後3年間における電力供給支援に合意したと述べた。同大臣は、今年夏のピーク時における電力不足量は600MWであった旨言及した上で、現在実施している右プロジェクトの(年間)生産規模は900MWとなると述べた。

③ 米系企業による電子決済の導入(米国)

当地「スーダーニー」紙(2日付)は、電子決済システムの機器を製造する米系企業「American Free Phone」社が、当地「Watin Advanced Business」社を通じてスーダン市場に参入する予定を報じた。同当地企業は、報道発表において、電子決済部門においてスーダン政府と協働する用意ができている旨述べた上で、同社は右米系企業からの「Visa」及び「Mastercard」からの認定を受けた有能な技術者やプログラマーを擁する旨強調した。

④ スーダン基礎教育支援プロジェクト(BES)への支援(世銀)

18日、世銀理事会は、(当地教育省の)スーダン基礎教育支援プロジェクト(BES P)に対する、「教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)」を通じた6,150万米ドルの無償資金協力を承認した。ムハンマド・アミン・トゥム教育大臣は、右プロジェクトは持続可能な開発目標(SDGs)に掲げられた包括的かつ公平で質の高い

無償教育の達成に向けた一歩となる旨述べた。

⑤ 米ボーイング社代表団のスーダン訪問

30日、米ボーイング社代表団がスーダンを訪問し、ハムドゥーク首相と会談を行った。イブンオウフ・インフラ運輸大臣代行は、同社代表団の今次訪問はスーダンのテロ支援国家リスト（SSTL）指定解除プロセスを現実反映したものであり、会談では同社と「スーダン・エアウェイズ」社の将来的関係や、「ボーイング」社のスーダンにおける投資機会が議論されたと述べた。

ハムドゥーク首相は、「スーダン・エアウェイズ」社に対し、（スーダンの）フラッグ・キャリアである同社が中東及び（アフリカ）大陸を牽引する存在に返り咲くため、米航空機メーカー「ボーイング」社と有効なパートナーシップを構築するよう指示した。

ヤーセル・ティモ「スーダン・エアウェイズ」最高責任者は、米「ボーイング」社との過去の（協力）経験を活かし、また様々な陸・空路オペレーションの近代化及び発展における同社との事業のあり方の新たな展望を切り開くため、「スーダン・エアウェイズ」社は同社との事業検討に関する計画を策定したと述べた。

（了）